

最近の本県経済の動向(概況)

令和7年8月8日/商工政策課

全国	<p>◆ 6月「景気は、緩やかに回復しているが、米国の通商政策等による不透明感がみられる。」 5月「景気は、緩やかに回復しているが、米国の通商政策等による不透明感がみられる。」 4月「景気は、緩やかに回復しているが、米国の通商政策等による不透明感がみられる。」</p> <p>・個人消費は、消費者マインドが弱含んでいるものの、雇用・所得環境の改善の動きが続く中で、持ち直しの動きがみられる。 ・設備投資は、持ち直しの動きがみられる。 ・輸出は、このところ持ち直しの動きがみられる。 ・生産は、横ばいとなっている。 ・企業収益は、改善しているが、通商問題が及ぼす影響等に留意する必要がある。 ・企業の業況判断は、このところおおむね横ばいとなっている。 ・雇用情勢は、改善の動きがみられる。 ・消費者物価は、上昇している。</p> <p>(下線部:変更点)</p> <p>先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクが高まっている。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に一層注意する必要がある。</p> <p>(月例経済報告/内閣府/令和7年6月11日)</p>
中国地方	<p>中国地域の経済は、生産は横ばい傾向、個人消費は緩やかな持ち直しの動きがみられる、雇用は有効求人倍率は前月に比べ上昇、新規求人数は前年同月比で増加など、全体として、持ち直しの動きに足踏み感がみられる。</p> <p>(中国地域の経済動向/中国経済産業局/2025年6月19日)</p>
山陰地方	<p>山陰の景気は、持ち直している。 最終需要をみると、個人消費は、堅調に推移している。住宅投資は、弱めの動きとなっている。 設備投資は、一部に弱めの動きがみられるものの、全体としては緩やかに増加している。公共投資は、横ばい圏内で推移している。 製造業の生産は、横ばい圏内で推移している。この間、雇用・所得環境をみると、持ち直している。</p> <p>(山陰の金融経済動向/日銀松江支店/2025年7月1日)</p> <p>海外景気の減速の影響などから、生産活動が弱い動きとなっているものの、一部を除いて投資活動は底堅く推移し、個人消費の一部が上向くなど、総じて持ち直しの動きがみられる。</p> <p>(山陰経済動向/山陰合同銀行/2025年6月30日)</p>
島根県	<p>県内経済は、緩やかに持ち直している。個人消費は、持ち直している。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、横ばいの状況にある。</p> <p>(島根県の経済情勢/財務省松江財務事務所/令和7年4月22日)</p> <p>島根県の経済は、全体としては横ばい傾向にある。生産活動は横ばいの動きとなっている。 雇用面は改善の動きが一般し、所得面は横ばいの動きとなっている。個人消費は持ち直しの動きがみられる。投資動向は一部に弱い動きがみられる。</p> <p>(島根県の経済動向/島根県統計調査課/令和7年7月1日)</p>

		対前年比率(*は除く)										本県に関するコメント	
		10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月		
生産	鉱工業生産指数	島根県	0.3	4.5	4.5	12.1	▲0.9	▲1.1	▲1.2	—	—	—	【対前年同月比】 (4月) 鉄鋼: ▲0.6%、汎用・生産用・業務用機械: ▲9.9%、電気機械・情報通信機械: 12.9%、 電子部品・デバイス: ▲1.8%、輸送機械: ▲16.9%、窯業・土石: ▲17.1%、繊維: ▲13.9%、 木材・木製品: 6.9%、食料品・たばこ: 0.4%
	機械受注(コア民需※)	全国	5.6	10.3	4.3	4.4	1.5	8.4	6.6	—	—	—	
投資	公共工事請負金額	島根県	▲13.2	▲33.2	▲66.9	9.4	▲3.3	21.5	▲12.7	▲38.2	—	【請負金額当月増減率】5月の件数は前年同月は減、請負金額も減となった。 国: ▲33.5%、独立行政法人等: ▲82.4%、県: ▲35.1%、市町村: ▲41.5%、 その他公共的団体: 23.9%	
	新設住宅着工件数	全国	105.7	105.6	104.9	104.6	102.8	103.2	112.0	104.0	—		
消費	大型小売店販売額	島根県	▲8.2	▲4.8	▲5.6	▲4.9	5.9	16.4	8.0	—	—	【対前年同月比】 (4月) 衣料品: 1.9%、身の回り品: 4.7%、飲食料品: 10.8%、家庭用品: 3.5%、 その他の商品: ▲6.8% 食堂・喫茶: 16.8% (3月) 衣料品: 7.5%、身の回り品: 5.9%、飲食料品: 20.0%、家庭用品: 6.7%、 その他の商品: 1.3% 食堂・喫茶: ▲2.5%	
	乗用車(新車)販売台数 (軽乗用車含む)	全国	▲0.6	3.3	2.8	4.1	1.8	2.8	2.7	1.8	—		
雇用	月間有効求人倍率	島根県*	1.43	1.43	1.39	1.38	1.36	1.40	1.43	1.40	—	5月の月間有効求人数: 16,532人で、前月比で159人(1.0%)減少。 月間有効求職者数: 前月比で164人(1.4%)増加。	
	常用労働者数 (5人以上)	全国*	1.25	1.25	1.25	1.26	1.24	1.26	1.26	1.24	—		
金融・倒産	人員整理事業所数 解雇者数	島根県	16.7	▲8.0	28.0	35.5	▲3.4	18.5	12.9	▲10.7	—	4月の常用労働者数は251,254人。一般労働者は174,406人で、パートタイム労働者は76,848人。 パートタイム労働者比率は30.6%で、前年同月と比べて2.4ポイント増。 製造業の常用労働者数は40,138人で、前年同月比4.5%増。	
	信用保証協会残高	島根県	▲6.80	▲6.41	▲6.06	▲5.71	▲5.36	▲5.02	▲4.92	▲4.99	—		
金融・倒産	県内銀行貸出金残高	島根県	3.4	3.6	3.6	3.4	3.0	2.8	3.2	—	—	5年度の企業倒産件数は2件、前年同月比で件数は9件減、負債総額は3億1,200万円減少した。前月比では件数が1件減、 6億5,500万円減少。産業別は卸売業、サービス業他で各1件発生。原因別は全て販売不振、形態別は全て破産。地区別は松江市、大田市で各1件発生した。	
	国内銀行貸出金残高	全国	3.9	4.1	4.5	4.8	4.2	3.7	3.2	3.0	—		
金融・倒産	企業倒産/件数	島根県*	4	3	2	2	4	2	3	2	—		
金融・倒産	企業倒産/金額(億円)	島根県*	11.5	1.1	10.0	6.1	5.2	0.8	7.6	1.9	—		

日銀短観 (2025年7月1日) 山陰の企業短期経済 観測調査 (2025年6月調査)	(1)業況判断DI			
	業種	最近(前回)	前回調査比悪化(11四半期連続の「良い」超)	先行き
	全産業	8(12)	前回調査比悪化(11四半期連続の「良い」超)	4
	製造業	▲5(▲2)	前回調査比悪化(2四半期連続の「悪い」超)	▲2
	非製造業	15(18)	前回調査比悪化(12四半期連続の「良い」超)	8
	・製造業は、窯業・土石製品や鉄鋼で受注の減少がみられることなどから、全体では、前回調査差▲3%ポイント悪化し「▲5」となった。			
	・非製造業は、卸売などで需要の減少がみられることなどから、全体では、前回調査差▲3%ポイント悪化し「15」となった。			
	・先行き(全産業)は、製造業では、受注の増加から改善を見込んでいるものの、非製造業では、先行きの不透明感などから悪化を見込んでおり、全体では、最近と比べて▲4%ポイント悪化し「4」となる見通し。			
	(2)売上・収益計画	○2024年度の売上高(全産業)は、前回調査と比べて上方修正され、4年度連続の増収で着地した。2025年度の売上高(同)は、前回調査と比べて小幅に下方修正され、減収計画となっている。		
	○2024年度の経常利益(全産業)は、前回調査と比べて上方修正されたものの、5年度振りの減益で着地した。2025年度の経常利益(同)は、前回調査と比べて下方修正され、減益計画となっている。			
	○2024年度の売上高経常利益率(全産業)は、前回調査と比べて上方修正されたものの、前年度を下回って着地した。2025年度の売上高経常利益率(同)は、前回調査と比べて下方修正され、前年度を下回る計画となっている。			
	(3)設備投資計画	○2024年度の設備投資額(全産業)は、前回調査と比べて下方修正され、3年度振りの減少で着地した。2025年度の設備投資額(同)は、前回調査と比べて下方修正されたものの、増加計画となっている。		

松江財務事務所 (令和7年6月12日) 法人企業景気予測調査 (令和7年4~6月期調査)より	<p>1. 景況判断 現状(令和7年4~6月期)の景況判断BSIは、5.7%ポイントと「上昇」超に転じている。 先行きについては、翌期(令和7年7~9月期)は「上昇」超幅が拡大し、翌々期(令和7年10~12月期)は「上昇」超幅が縮小する見通しとなっている。</p> <p>2. 企業収益 (1)売上高(電気・ガス・水道業及び金融業、保険業を除く) 令和7年度は、前年度比▲2.3%の減収見込みとなっている。(製造業: ▲3.6% 非製造業: 1.0%)</p> <p>(2)経常利益(電気・ガス・水道業及び金融業、保険業を除く) 令和7年度は、前年度比▲15.1%の減益見込みとなっている。(製造業: ▲15.9% 非製造業: ▲8.9%)</p> <p>3. 設備投資 令和7年度は、前年度比122.6%の増加見込みとなっている。(製造業: 176.1% 非製造業: ▲0.6%)</p> <p>4. 雇用 現状(令和7年6月末)の従業員数判断BSIは、27.9%ポイントと「不足気味」超幅が縮小している。 先行きについては、翌期(令和7年9月末)、翌々期(令和7年12月末)ともに「不足気味」超で推移する見通しとなっている。</p>
---	--

※ 主要機械メーカーの受注額合計。機械の受注が大きいので統計ふれの要因となる船舶・電力を除いた民需部分をコアの民需と呼び、企業の設備投資全体の先行指標となる。
【注】指標によっては季節調整値の修正等により過って指標数値が改訂されている。金融に関する指標は残高で比較している。